

小金井市行財政改革市民会議（第4回）次第

日時 平成30年9月14日（金）

午後6時30分から

場所 第2庁舎801会議室

- 1 改善改革運動の取組について（18:30-18:45）

- 2 アクションプラン2020の改定について（18:45-19:30）
 - （1）改定スケジュール
 - 9/14 行財政改革市民会議（改定の方向性）
 - 18 行財政再建推進本部（改定の方向性）
 - 25 行財政再建推進本部（改定案の概ね了承）
 - 28 アクションプラン2020の改定
 - （2）重要な変更
 - （3）その他の変更

- 3 アクションプラン2020の進捗チェック（平成30年度上半期）（19:30-20:15）

- 4 その他（20:15-20:30）

※ 配布資料

資料1 平成30年度改善改革運動の試行について（見直し案）

資料2 アクションプラン2020の改定について

資料3 アクションプラン2020進行管理シート（平成30年度上半期分）

平成30年度改善改革運動の試行について（見直し案）

1 検討事項

- 改善改革運動の試行を2018年11月から2019年3月に変更する。
- 行財政改革フォローアップ研修とセットにすることにより改善取組を支援する。

2 現在の進捗状況

- ① 5/22 第3回行財政改革市民会議「平成30年度改善改革運動の試行について（たたき台）」
 - 取組の実績だけでなく、取組数やアイデア等も表彰する。
 - 主任職者全員を改善改革リーダーとする。
- ② 5/29 第306回行財政再建推進本部「平成30年度改善改革運動の試行について（案）」
 - 勤務時間外で対応することは可能か ⇔ 時間外でやるのは本末転倒。目安となる時間を出す。
 - 「全職員の半数による取組の実施」が目標だが、残り半数はやらなくていいのか。
 - 詳細がわからないので具体的な運用のところを示してほしい。
- ③ その後断続的に調整を試みたが、現在までまとまらず。

3 見直しの方向性

(1) 運動・制度の概要

- ① 目標 全職員の半数以上による取組の実施 ※平成31年度に本格実施（全職員をめざす）
- ② 対象 各課・個人による自主的自発的な取組 ※非常勤職員、計画済の取組での工夫も含む。
- ③ 選考 各課で取組→部長が集約・推薦→市民会議の意見（選考）→本部での決定
- ④ 表彰 最優秀賞1、優秀賞1、アイデア賞1、最多応募賞1 ※最多応募賞には副賞なし
- ⑤ 支援 ①行財政改革フォローアップ研修、②他市事例の紹介、③改善改革サポーター（課長職）

(2) スケジュール

- | | | |
|---------|-----------------|------------------------|
| 10/17 水 | 説明会（課長職） | …制度概要、スケジュール、取組発掘を説明 |
| 24 水 | 職員アンケート① | …改善改革運動事前アンケート（～10/31） |
| 31 水 | 行財政改革フォローアップ研修① | …先進市職員を講師に、事例紹介・取組発掘 |
| 11/21 水 | 行財政改革フォローアップ研修② | …発掘取組ブラッシュアップのグループワーク |
| 2/14 水 | 行財政改革フォローアップ研修③ | …市民会議委員による発表に向けた助言 |
| 21 水 | 行財政改革市民会議 | …選考 |
| 28 水 | 行財政再建推進本部 | …決定→受賞者の発表準備 |
| 3/28 水 | 改善改革運動発表会（試行） | …表彰・発表 |
| 28 水 | 職員アンケート② | …改善改革運動事後アンケート（～4/4） |

※日程は会場確保等によって前後することがあります。

アクションプラン2020の改定について

平成30年9月14日
企画財政部行政経営担当

取組項目	課名	種別	H29	H30	H31	H32	H33以降				
①税収等の確保											
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課	前倒し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討 ④審議会等	→	H33年度から第5次基本構想の計画期間		
				③庁内検討	⇒	④審議会等	→	→	H33年度から第5次基本構想の計画期間		
開発の推進	まちづくり推進課	継続		②課内検討	⑧推進						
				②課内検討	⑧推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	延伸(時期調整)	①調査	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
			①調査	②課内検討	⇒	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課	前倒し		②課内検討	③庁内検討	⑦実施					
				②課内検討	⑦実施						
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	完了	⑦実施								
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局	延伸(時期調整)		②課内検討	⑤準備	⑦実施					
				②課内検討	→	⑤準備	⑦実施				
土地開発公社の財政健全化(まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	都市計画課	完了	③庁内検討	→	⑦実施						
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課	新規			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課	新規			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課	新規			①調査	②課内検討	③庁内検討				
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課	新規			②課内検討	③庁内検討	⇒				
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	前倒し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し
			②課内検討	⑦実施	⑧推進	⇒	→	→	→	→	5年毎に見直し
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	継続(未解決)	③庁内検討	→							
			③庁内検討	→	⇒	⇒					
施設警備委託	管財課	新規		⑤実施	⑨検証	→	→	→			
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	継続(未解決)	③庁内検討	→							
			③庁内検討	→	⇒	⇒					
環境楽習館の指定管理者制度導入	環境政策課	完了(不実施)	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					初回3年で見直し
			②課内検討	③庁内検討							

取組項目	課名	種別	H29		H30		H31		H32		H33以降
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課	完了 (不実施)			②課内検討	→					
					②課内検討	(削除)					
草木枝葉収集委託	ごみ政策課	完了	⑦実施								
市立保育園の民営化(2園)	保育課	延伸		④審議会等	→	→	→	→	⑦実施	⑨検証	
				④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	⇒	平成34年度に実施
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課	完了		⑤準備	⑦実施						
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	延伸		①調査	→	②課内検討					
				①調査	→	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
児童館業務委託	児童青少年課	完了 (不実施)		②課内検討	→	(削除)					
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課	完了 (不実施)			②課内検討	→					
					②課内検討	(削除)					
街路灯の一斉LED化	交通対策課	完了	⑦実施								
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	新規	⑧推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
学校給食調理業務の更なる委託	学務課	展開 (取組進捗)			②課内検討						
					②課内検討	③庁内検討	⇒				
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室	完了 (不実施)			②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	
					②課内検討	(削除)					
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課	完了 (不実施)		②課内検討	⑤準備	→	⑦実施				
				②課内検討	⇒	(削除)					
図書館業務委託	図書館	展開 (取組進捗)	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討					
			④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⇒			
公民館センター化・業務委託	公民館	延伸	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施				
			①調査	②課内検討	⇒	④審議会等	⇒	⑤準備			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	前倒し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し
			②課内検討	⑦実施	⑧推進	⇒	→	→	→	→	5年毎に見直し
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	前倒し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し
			②課内検討	⑦実施	⑧推進	⇒	→	→	→	→	5年毎に見直し

取組項目	課名	種別	H29		H30		H31		H32		H33以降
互助会交付金の見直し	職員課	完了	⑦実施								
市民農園使用料の見直し	経済課	完了	⑦実施								
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	延伸		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行				
				①調査	②課内検討	⇒	⇒	⑤準備	⑥試行		
学童保育料の見直し	児童青少年課	完了 (不実施)		①調査	③庁内検討	④審議会等					
				①調査	②課内検討	(削除)					
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	完了	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	完了	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
自転車駐車場料金見直し	交通対策課	新規							①調査	②課内検討	③庁内検討
公民館有料化	公民館	延伸 (実施未定)	①調査	②課内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施				
			①調査	②課内検討	⇒	④審議会等	⇒	⇒			
⑥職員数の適正化と重点配置											
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	行政経営担当	前倒し	③庁内検討	⑦実施		⑪見直し		⑪見直し		⑪見直し	毎年度更新
			⑦実施	⑪見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	毎年度更新
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課	完了		①調査	②課内検討	→					
				①調査	②課内検討	(削除)					
農政系の兼務化	経済課	完了	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
非常勤1名減(LED化)	交通対策課	新規・完了	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
⑦職員の意識改革											
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	行政経営担当	完了		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課	完了		①調査	→						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	完了	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	総務課	完了 (不実施)	①調査	②課内検討	③庁内検討	→	⑦実施				
			①調査	②課内検討	③庁内検討	(削除)					
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	完了	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	管財課	完了		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局	完了 (不実施)		①調査	→	②課内検討					
				①調査	②課内検討						

取組項目	課名	種別	H29	H30	H31	H32	H33以降		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	経済課	完了	⑦実施						
職員の非常勤化	保険年金課	?	①調査	②課内検討			非常勤化が可能か調査・検討		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	完了	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	新規			②課内検討	⑦実施			
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	環境政策課	完了	②課内検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	ごみ政策課	新規			②課内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	自立生活支援課	完了	②課内検討	⑤準備	⑦実施				
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	健康課	完了		③庁内検討	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	子育て支援課	完了	①調査	②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	児童青少年課	完了 (不実施)		②課内検討	→	→	⑤準備	→	⑦実施
				②課内検討	→	→	(削除)		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	都市計画課	完了	①調査	→	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	まちづくり推進課	完了	②課内検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	道路管理課	完了			⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	生涯学習課	完了		③庁内検討	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	議会事務局	前倒し		①調査	②課内検討	→	⑦実施		
				①調査	②課内検討	⑦実施			
⑨組織機構の改革									
H30年度組織改正	行政経営担当	完了		③庁内検討	⑦実施				
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当	完了		③庁内検討	⑦実施				
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当	完了		③庁内検討	⑦実施				
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	完了	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
HP業務の移管	情報システム課	完了	②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課	延伸		②課内検討	③庁内検討	⇒	⇒		
情報公開業務の移管	総務課	延伸	①調査	②課内検討	③庁内検討	⇒	⇒		
統計業務の移管	総務課	延伸	①調査	②課内検討	③庁内検討	⇒	⇒		
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
⑪進行管理の強化									

アクションプラン2020進行管理シート(平成30年度上半期分)

(平成30年9月13日現在)

■ 記載内容

 H30年度上半期の取組 (D)

取組項目ごとの、平成30年度上半期の計画(P)に対する、平成30年9月時点の見込みの取組内容

 今期の評価 (C)

計画(P)に対する取組についての評価と評価の理由を記入

【凡例】

- S : 計画を超えて達成
- A : 計画どおりに達成
- B : 実施したが計画に未達
- C : 未実施

(評価の例)

- 課内検討 → S : 庁議等で協議し一定結論を得た
A : 課内検討を終え一定結論を得た
B : 検討を進めたが結論を得ていない
C : 課内検討に至らなかった
- 庁内検討 → S : 行政決定し、事業を実施した
A : 庁議等で協議し一定結論を得た
B : 検討を進めたが結論を得ていない
C : 庁内検討に至らなかった
- 実施 → S : 想定以上の成果が出た
A : ほぼ想定どおりの成果が出た
B : 効果が想定を下回った、実施時期が遅れた
C : 実施に至らなかった
- 推進 → S : 新たな取組へ昇華した
A : 遺漏なく推進した
B : 推進したが実施できなかった
C : 事業自体廃止した

 改善事項 (A)

- ・アクションプラン2020で定めた計画(P)の変更が必要な場合、その内容
- ・今期の評価(C)が「B」「C」評価の場合は、次期に向けた取組内容を記入

■ 進行管理／進捗チェックの流れ

- ①各部署での自己評価(D・C・A)
- ②行財政再建推進本部(庁内)での進行管理 及び
行財政改革市民会議(庁外)での進捗チェック(C・A)
- ③各部署が記入した評価等を見直し(C・A)

アクションプラン2020 進行管理シート

取組①

後世に夢を残そう！ 税収等の確保

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	継続実施	なし	A	問題なく推進している。	なし
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課	①調査	庁内本部設置・検討	なし	A	前倒して庁内検討を実施。	アクションプランを見直し
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑧推進	継続実施	なし	B	対象事案が事前に完結したため、公売は実施しなかった。	公売する事案があれば積極的に公売を実施する。
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進	継続実施	収納率の確保・維持	A	早期の滞納交渉等を実施したことにより、収納率の確保・維持ができた。	なし
開発の推進	まちづくり推進課	⑧推進	法・条例・要綱に基づく開発指導	良好な住環境整備の推進	A	条例・要綱に基づき、適切に推進しているため。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

アクションプラン2020 進行管理シート

取組②

知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
寄附金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	⑦実施	ふるさと納税導入準備	庁内体制、業務体制の整備	B	寄附の集中期にキックオフできるよう、時期を後ろ倒しにしたため。	アクションプランを見直した。
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当	②課内検討	庁内照会 GCF事業選考委員会	GCF事業の選考	B	選考基準等を定めて6件の事業について選考を行ったが、選考基準を満たす事業はなかった。	GCFを活用する事業の創出。
広告等の活用推進	行政経営担当	②課内検討	新たな取組の検討	なし	B	先進事例を参考に検討しているが、実施は決まっていない。	なし
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課	⑦実施	制度実施	なし	S	計画より前倒しで条例を改正し制度の導入に至った。	成果を出すために魅力ある公園づくりやHP等による紹介を充実させる。
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内検討	1)総合体育館について東京都にネーミングライツ導入の是非を問合せ 2)総合体育館へのネーミングライツ導入について業者と意見交換	東京都からは、 1)収支が出た場合に土地使用料の免除について検討が必要となる 2)公園案内やパンフレットの表記改定に応じきれない 3)利用者のメリットが判然としない点を指摘されている。	B	総合体育館のネーミングライツ導入について業者を交えて意見交換を行ったが、東京都の指摘に対する有効な回答を得るまでに至らなかった。	栗山公園健康運動センターについて、検討をしていきたい。

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

アクションプラン2020 進行管理シート

取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当	③庁内検討	最適なコスト管理の検討	なし	B	他市事例を参考にしながら、最適なコスト管理を検討しているが結論に至っていない。	引き続き検討・準備を行う。
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	H29財務書類作成のための、H28財務書類の把握	H28財務書類の錯誤修正	A	H29財務書類の作成に向け、積極的に推進しているため	なし
主管課契約事務の見直し	管財課	③庁内検討	庶務課契約事務の移管について調整	平成31年度契約から管財課へ移管することとした。	B	庶務課との調整はついたものの、庁内全体への見直し案の提案にいたっていない。	来期中に庁内調整及び準備を行い予定通り平成31年度中に実施する。
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	⑥試行	・発注支援委託契約に向けた協議 ・DBに向けた協議	発注支援委託を1件契約締結	B	新庁舎建設については、DB方式の採用を見送った。	清掃関連施設へのDB方式の採用に向け協議を続ける。
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	継続	2件を処分実施した。	A	上半期については、2件の処分を迅速に行った。	なし
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	継続	なし	B	関係各課連携し業務を推進している。	なし
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	固定資産台帳に掲載するため、平成29年度の備品管理状況について、取りまとめた	備品の管理が適正に行われるよう周知を併せて図った	A	規定のスケジュールどおり進行している	なし
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局	⑤準備	他市開票視察及び検証	反転ユニット導入	A	他市との違いを確認できた	反転ユニットの導入
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進					
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内検討	整備方針策定に向け審議会やワークショップを開催予定	なし	A	方針策定スケジュールどおりに進行中。	引き続き検討する。

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	都市計画課	⑦実施	長期保有地を売却し、収益を借入金償還に充当	実施状況報告書	A	関係部署と検討調整を行い、今後の方針について一定の結論を得た。 借入金を大幅に返済し、財政負担を軽減することができた。 残債については、区画整理事業の進捗に応じて適宜返済していくこととする。	なし

**行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)**

アクションプラン2020 進行管理シート

取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	⑦実施	推進	なし	A	H30年3月に基本方針を策定した。	なし
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	⑤準備	推進	市民課窓口委託の業者選定	A	市民課窓口委託はH31年度実施の見込み。	なし
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課	①調査	下半期に他自治体の状況について調査する予定	なし	B	具体的な調査の実施には至っていない。	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	②課内検討	継続	なし	B	新たに業務見直しなど検討中	なし
収納・振込業務の効率化	会計課	②課内検討	説明会等を行い、口座振替の電送化について導入準備を進めている	対象各課の進捗、課題等について共有が図れた	A	規定のスケジュールどおり進行している	なし
市民課窓口委託	市民課	⑤準備	委託内容について庁内調整 個人情報審議会への諮問 事業者選定にかかるプロポーザルの実施 先進市への視察	個人情報保護審議会からの答申 プロポーザル実施による契約候補者の決定	A	今期は委託事業者の契約候補者選定まで滞りなく実施したため。	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	他市状況調査・分析 係内検討	なし	B	課内検討が継続中のため	なし
環境楽習館の指定管理者制度導入	環境政策課	⑤準備	未実施	なし			
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課	②課内検討	検討中	なし	B	公園等整備基本方針の中で検討する。	引き続き検討する。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	②課内検討	事例の調査	方向性の整理	B	検討は進めているが、方法などの結論が出せていないため。	庁内検討に進めるように早急に検討を行う。
市立保育園の民営化(2園)	保育課	④審議会等	公立保育園運営協議会での説明・協議	なし	C	公立保育園運営協議会での説明・協議が進んでいない。	引き続き対応を続ける。
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課	⑦実施		委託による財政効果	A	計画どおり委託し、順調に運営を開始しているため。	なし
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	入所見込数の試算 大規模化対策の検討	引き続き「調査」とすることを決定	B	大規模化に伴う児童館の事業運営、建物老朽化対策などの方向性が定まるまでの調査継続を決定した。	

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	費用の試算を実施 理事者説明を実施	結論	A	児童館業務の見直しの結果、業務委託については当面着手しない結論に至った	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課	②課内検討	課内検討(終了)	検討状況報告書	A	用地取得業務について民間委託を検討したが、費用対効果が見込めないことから実施しないこととした。	既存の取組の削除
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	5校の委託化を実施(予定4校+1校の前倒し)	10人の非常勤嘱託職員を削減	S	当初4校の民間委託を予定していたが、プラス1校の委託化を前倒しで実施	なし
学校給食調理業務の更なる委託	学務課	②課内検討	係で検討	一定の結論は出た。	A	計画どおり進んだ。	現場の職員からは反対意見があり、庁内検討のなかで議論していく。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室	②課内検討	課内検討	現時点で委託する事業はない。	A	計画どおり検討を行ったため。	なし
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課	⑤準備	1)複数業者を呼んで協議 2)関係スポーツ団体と協議 3)現在の業務委託と指定管理導入の比較など採算を検討	採算性、市民利用、職員の事務負担軽減のいずれにおいても現在の業務委託を変更する利点が見出しがたい		1)現在のシルバー人材センターにより業務委託料が抑えられ、業者との協議の中では指定管理とすることで逆に管理運営委託料として一般財源の負担が膨らむ。 2)稼働率が8割を超える中、自主事業(教室等)により一般利用者の利用枠が減少する。一方、自主事業の講師代によって管理運営委託料を抑えられないなど、ジレンマがある。	検討の結果、指定管理の導入が採算性、事務改善につながるか甚だ疑問である。財政健全化、市役所改革の観点から、現段階では現状がより適していると判断し、項目から取り下げたい。
図書館業務委託	図書館	②課内検討	図書館運営方針の改訂を検討	図書館運営方針改訂案提示	A	業務委託の方向性を運営方針改訂版に明記	図書館サービス向上に繋がるように進める必要がある。
公民館センター化・業務委託	公民館	④審議会等	取組項目を含めた中長期計画の策定スケジュール(案)の検討	結論を得ていないためなし	B	検討を進めたが結論を得ていない	計画のたたき台の検討を進める

行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)

--

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑤

徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)	企画政策課	②課内検討	課内打合せ実施	検討中	B	検討しているが結論には至っていない。	引き続き検討する。
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	⑦実施	推進	なし	B	H30年3月に基準見直しを実施したが、本部で見直し対象を選定した上での全庁的な見直しを実施できていないため。	なし
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	⑦実施	推進	なし	A	H30年3月に基準見直しを実施した。	なし
給付水準の見直し	行政経営担当	④審議会等	課内検討	なし	C	課内検討中であり、審議会等に諮っていない。	審議会等での検討
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当	④審議会等	課内検討	なし	C	課内検討中であり、審議会等に諮っていない。	審議会等での検討
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課	③庁内検討	新基準の方向性に関する庁内検討	なし	A	行政経営担当とともに各補助金等の把握、新基準の検討を行い、新基準の策定を行ったため	新基準の精緻化を行う
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	他市状況調査・分析 係内検討	なし	B	課内検討が継続中のため	なし
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課	②課内検討	他市状況調査・分析 係内検討	なし	B	課内検討が継続中のため	なし
新基準に基づく給付水準の見直し	保険年金課	①調査					
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	②課内検討	他市の証明書発行手数料の研究	平成29年4月時点での他市の状況	A	現在の発行価格は、26市中、高い水準にあり、引き続きの調査を行うこととした。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)	下水道課	②課内検討	未実施	なし	C	公営企業法適用に係る業務等、業務量が増加している状況で、長期間休職の職員がいることもあり、最優先事項から業務に取り組んだ結果、本項目については着手に至らなかった。	なし
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	⑤準備	要綱改正作業中	なし	A	課内検討を経て、要綱改正の方向性を決め、要綱改正作業に着手した。	なし
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	⑦実施	実施方法を検討	方向性の整理	C	方向性が定まらず実施ができなかった。	実施に向けて早急に実施のための検討を行う。
更なるがん検診の有料化	健康課	⑦実施	・大腸がん検診、子宮がん検診の有料化を実施	受益者負担の公平性	B	有料化済み3種のがん検診に加え、他2種の検診について有料化を実施することにより、当該検診事業に係る受益者負担の公平性が図れた。市民サービスの拡充内容等も勘案した事業評価を要するため、現段階ではBとする。	受診率向上のため、周知方法等の工夫を図る。
保育料の見直し	保育課	⑦実施	段階的改定をH30.4実施	受益者負担の適正化	A	改正条例に基づきH30.4に改定を行った。	H31.10に予定されている幼児教育無償化対応
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	課内検討を実施	見直しの必要性の確認	C	課内検討を進めたが、見直し内容の確定にまで至っていない。	H31.4当初予算にて見直し内容を反映させること
学童保育料の見直し	児童青少年課	③庁内検討	国基準及び他市比較等、様々な観点から検討を実施	なし	A	課内検討の取りまとめを行った。それを踏まえ上期中に庁内検討の結論を得る目処が付いたため。	なし
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	⑦実施	本年度より開始	補助金の一本化	A	CoCoバス(CoCoバス・ミニを除く)路線の補助金を一本化したことにより歳出抑制に寄与した。	なし
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	⑦実施	本年度より開始	放置自転車の減原因者負担の適正化	A	計画どおり実施できた。	なし
就学援助の見直し	学務課	⑦実施	認定倍率の見直し前倒し支給準備	適切な援助の実施ができた。	A	計画どおり実施できた。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室	②課内検討	関係者への説明 補助金検討員会	要綱の改正	S	平成30年度中に要綱改正が行ったため。	なし
公民館有料化	公民館	④審議会等	取組項目を含めた中長期計画の策定スケジュール(案)の検討	結論を得ていないためなし	B	検討を進めたが結論を得ていない	計画のたたき台の検討を進める

**行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)**

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課	②課内検討	照会を実施	類似団体における体制と業務内容	A	課内検討を終え、一定結論を得た。	分析終了
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	⑦実施	職員採用試験の実施	採用予定者の獲得	A	定員管理計画を踏まえた、職員採用試験を実施したため。	なし
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ文化課	②課内検討	他市状況調査・分析	他市の状況調査の実施により、比較の困難性が明らかになり、更に検討を行うこととした。	B	課内検討が継続中のため	なし
農政系の兼務化	経済課	⑦実施	平成30年度から実施	職員の重点配置	A	法改正に伴う説明会等の庶務が円滑に実施できた。	実施済みのためH31年度以降削除する
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課	①調査	類団市の調査	一部業務の実態把握	B	一部業務についての実態把握はできたが、具体的な調査には至っていない。	類団市の積極的協力を得る
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課	③庁内検討					
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	②課内検討					
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課	②課内検討	課内検討の実施	検討状況報告書	A	類似団体との組織上の差異について精査し、一定の検討結果を得ることができた。	なし
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課	①調査	類似団体との職員数差の分析を終えた	1人の正規職員を8月の人事異動で純減	S	職員数差に基づき、課付け職員を廃止	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

--

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑦

市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
時間外勤務の抑制	企画政策課 他37部署	⑧推進	従前の取組のほか、新たな取組として「退庁予定時間の見える化」等を実施	時間外勤務の削減	A	H30年度の目標(総時間数9万時間を切ること)の達成に向けて、7月までの目標対比は444時間のマイナスになった。	なし
改善改革運動の実施・推進	行政経営担当	④審議会等	行財政改革市民会議での検討	なし	C	行財政改革市民会議で検討を行ったが、改善取組の募集等の具体的な動きを進められていないため。	引き続き、試行に向けて検討する。
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	継続実施	2件実施	A	東京都への派遣研修を実施したため。	なし
民間交流の実施	職員課	⑧推進	継続実施	4件実施	A	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、小金井市社会福祉協議会、小金井市観光まちおこし協会と人事交流を実施したため。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑧

定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	企画政策課	②課内検討	課内打合せ実施	検討中	B	業務体制の見直しを行っており、非常勤化についても併せて検討を行ったが結論には至っていない。	引き続き検討する。
非常勤化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	⑦実施	推進	職員13名削減	A	15部署で実施(再任用職員の非常勤化含む)	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	行政経営担当	⑦実施	実施	職員1名削減	A	計画どおり職員1名を非常勤化した。	なし
職員の非常勤化	財政課	①調査	他市財政課の非常勤化状況調査	26市財政課の非常勤化状況集計	A	他市財政課の非常勤職員の状況を調査し、現状と照らし合わせた結果、財政効果は薄いと判断できたため	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	計画通り非常勤化を実施済	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	総務課	③庁内検討	照会を実施	実現は難しいという結論を得た	A	検討を終え、一定の結論を得た。	検討終了
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	⑦実施	実施済み	実施済み	A	ほぼ想定どおりの成果が出た。	なし
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)	職員課	⑦実施	非常勤化実施	職員2名削減	A	非常勤化を実施したため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	管財課	⑦実施	実施	職員の1名を削減した	A	予定とおり実施に至	なし
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	⑦実施	H30年度に1名、H31年度に1名、段階的に非常勤化を進める	1名の非常勤化を実施済み	A	1名の非常勤化を実施済み	なし
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局	①調査	職員の非常勤化が可能か課内検討	職員の非常勤化は困難	B	計画である課内検討は実施したが、取組項目の非常勤化は達成できなかった。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
職員の非常勤化	保険年金課	②課内検討					
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	市民税課	①調査	他市の調査	課税業務における常勤職員以外の活用事例	A	他市が行っている業務の切り分けについてある程度把握できた。	本市の業務にどう落とし込めるか更に検討を要す
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	②課内検討	課内検討を実施	職員の非常勤化	A	計画にない新たな取組みとして平成31年度から実施する予定である。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	環境政策課	⑦実施	非常勤化の実施	職員削減1人	A	計画どおり非常勤化を実施したため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	自立生活支援課	⑦実施	非常勤化の実施	職員1名削減	A	職員の削減とともに非常勤職員の配置により、体制の立て直しを行った。	なし
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	健康課	⑦実施	再任用職員に代わり、非常勤職員1名採用	再任用職員1名削減	A	課内で業務分担を見直し、非常勤・正職員が協力して補完し合うことにより、業務を遂行することができている。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	子育て支援課	⑦実施	平成30年4月から非常勤化	職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	A	平成30年4月から実施済	なし
職員の非常勤化	保育課	②課内検討	課内検討できなかった	なし	C	まずは時間外勤務の抑制を優先し、正規職員の非常勤化を検討できなかった。	課内検討の早期実施
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	児童青少年課	②課内検討	児童館業務委託で定例化する業務の見直し実施	なし	A	児童2館目委託の中止に伴い、定例業務の増が見込めなくなったため、終了	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	都市計画課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	非常勤化を実施することができたため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	まちづくり推進課	⑦実施	非常勤化の実施	財政効果 職員削減効果	A	平成30年4月の非常勤化により、完了したため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	道路管理課	⑦実施	非常勤化実施	職員1名削減	A	平成30年度から実施	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	生涯学習課	⑦実施					
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	議会事務局	②課内検討	非常勤化実施	職員1名削減	S	非常勤化を1年前倒して実施	実施済のためH30年度上半期を実施とする。
再任用職員、非常勤職員等の活用	議会事務局	②課内検討	昨年度類団分析を行い、経験者なら一定検討の余地ありと分析	なし	A	類団同様議会事務局経験者が再任用を希望した際等に改めて検討する。	なし

**行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)**

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
H30年度組織改正	行政経営担当	⑦実施	公共施設マネジメント推進担当課長の設置 オリンピックパラリンピック兼スポーツ推進担当課長の設置	政策課題への対応力強化	A	政策課題への対応力を強化するため、組織改正を行った。	なし
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当	⑦実施	担当部長の廃止	部長職のポスト数の削減	A	庁舎建設等担当部長、児童青少年担当部長、まちづくり担当部長を廃止	なし
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当	⑦実施	担当課長の設置 職員の配置	体制の強化	A	担当課長の設置等、体制の強化を図った。	なし
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当	⑤準備	体制の検討	なし	C	庁内での検討を行い、準備には至らず。	庁内検討の継続
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	⑦実施	HP業務移管受入れを実施	情報発信手段について広報担当への一元化に寄与した。	A	計画通り業務移管受入れ実施	なし
HP業務の移管	情報システム課	⑦実施	HP業務の移管を実施	新規業務に人員を充てられた	A	業務移管を実施したため。	なし
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課	③庁内検討	管理職同士での検討を実施	他市の組織体制が把握できた	B	他市においても同一課は4市という状況であり、現時点では移管するメリットが見いだせず結論に至らなかったため。	関係課と引き続き検討の場を設ける。
情報公開業務の移管	総務課	③庁内検討	管理職者間での検討を実施	類似団体における体制と業務内容	B	類似団体との比較・分析を行った結果、現時点で移管するメリットを見いだすことができなかった。	なし
統計業務の移管	総務課	③庁内検討	照会を実施	実現は難しいという結論を得た	A	調査・検討の結果、移管することによる効果が見込めないことが判明したため。	なし
給与業務の一元化	職員課	③庁内検討	対象課と検討開始	なし	B	検討を進めているが結論に至っていないため。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
給与事務の移管	庶務課	③庁内検討	給与担当課との協議を2回実施した	なし	B	課題の抽出は、ほぼ終了した。移管業務の細部について調整中	他課との協議を継続し、細部は下半期に取りまとめを行う。
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	③庁内検討	契約担当課との協議を1回実施した	なし	B	移管事務の大要については、ほぼ合意したものの、細部について調整中	他課との協議を継続し、細部は下半期に取りまとめを行う。

**行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)**

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑩

ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	⑧推進	進行管理の公表	なし	A	平成29年度分の進行管理シートを市HPに掲載した。	なし
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当	⑦実施	平成30年度上半期分の実施	進行管理シート(平成30年度上半期分)	A	市民会議による進捗チェックを実施した。	なし
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	継続実施	なし	A	市議会、市民会議に情報提供を行いながら、取組の推進を図った。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

アクションプラン2020 進行管理シート

取組⑪

重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

取組項目	担当部署	計画(P)	H30年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		H30上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑩更新	更新	平成30年度版の策定	A	アクションプラン2020の更新をした。	なし
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当	⑦実施	未実施	なし	C	上半期は開催できていない。	平成30年度中実施予定
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当	②課内検討	方向性検討	なし	B	次期行革プランの方向性について、検討を行ったが結論に至らず。	引き続き課内検討を行う

行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)